

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03（3847）7740（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・経営企画部担当 兎島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	29,902,521	31,182,640	63,858,541
営業総収入 (千円)	21,249,886	21,888,118	45,057,161
経常利益 (千円)	3,706,461	3,838,798	8,433,278
四半期(当期)純利益 (千円)	2,066,208	2,143,522	5,044,860
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	32,812,682	36,403,231	35,791,414
総資産額 (千円)	43,406,265	49,171,745	47,176,531
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.27	105.06	247.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	75.00
自己資本比率 (%)	75.6	74.0	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,387,631	1,888,285	4,743,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,171,551	1,034,850	487,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,766	1,557,481	1,375,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	18,128,065	22,385,261	23,116,262

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.62	42.71

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により円安・株高が顕著となり、企業収益の改善もみられ緩やかに回復しつつあります。個人消費においても、景気上昇への期待と雇用・所得環境の改善の動きから、限定的ではありますが上昇傾向にあります。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、夏物商戦は天候不順で出遅れたものの、猛暑を転機に大幅な改善が見られました。しかしながら、円安や海外生産国での賃金上昇により生産コストが増加、また価格競争が一層激しさを増すなどで厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では丈夫なストレッチ素材で180度開脚しても動きが楽々な作業ズボンをはじめお客様のニーズに応える機能性、デザイン性にこだわったEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品を新たに207アイテム開発して競合他社との差別化を一段と鮮明にしました。これによりチェーン全店売上高に占めるEDLP商品の構成比は47.1%（前年同期3.1ポイント増加）となりました。

販売では、シーズンを捉えた売り場づくりで商品訴求力の強化と在庫管理を徹底し、集客力のアップと個店売上の向上に取り組みました。

また、7月に滋賀県竜王町に新たに流通センター（竜王流通センター）を開設し、西日本エリアの店舗網の拡大に向けた商品配送の効率化と発注から納品までのリードタイムを短縮することで加盟店のバックアップ体制の強化を図りました。

店舗展開では、島根県に初出店するとともに重点地域でのドミナント化を推進しました。当第2四半期累計期間は開店11店舗で、平成25年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より19店舗増の610店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より8店舗減の111店舗で、合計1都2府35県下に721店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は311億82百万円（前年同期比4.3%増、既存店前年同期比2.0%増）となりました。また営業総収入は218億88百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益33億45百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益38億38百万円（前年同期比3.6%増）、四半期純利益21億43百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア281億57百万円（前年同期比7.1%増、チェーン全店売上高に占める構成比90.3%）、直営店30億24百万円（前年同期比16.3%減、チェーン全店売上高に占める構成比9.7%）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店6店舗で372店舗（前年同期比9店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア345店舗（前年同期比12店舗増）、直営店27店舗（前年同期比3店舗減）であります。その結果、営業総収入は116億51百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は26億32百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### 西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店5店舗で349店舗（前年同期比14店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア265店舗（前年同期比30店舗増）、直営店84店舗（前年同期比16店舗減）であります。その結果、営業総収入は100億17百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は17億32百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は491億71百万円となり、前事業年度末に比べ19億95百万円増加いたしました。

流動資産は330億67百万円となり、前事業年度末に比べ3億64百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が7億31百万円、加盟店貸勘定が2億92百万円それぞれ減少した一方で、商品が5億81百万円増加したことによるものであります。

固定資産は161億4百万円となり、前事業年度末に比べ23億59百万円増加いたしました。これは主に竜王流通センターの建設に伴い建物が17億4百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が2億71百万円、構築物が2億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### 負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は127億68百万円となり、前事業年度末に比べ13億83百万円増加いたしました。

流動負債は98億40百万円となり、前事業年度末に比べ11億10百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が13億54百万円増加した一方で、買掛金が2億39百万円減少したことによるものであります。

固定負債は29億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が2億7百万円、その他に含まれるリース債務が63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は364億3百万円となり、前事業年度末に比べ6億11百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが15億30百万円あったものの、四半期純利益を21億43百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.9ポイント低下し74.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ7億31百万円減少し、223億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、18億88百万円（前年同期比5億円増）であり、これは主に税引前四半期純利益38億34百万円、減価償却費3億16百万円、加盟店貸勘定の減少額2億92百万円に対し、たな卸資産の増加額5億74百万円、仕入債務の減少額1億51百万円、未払消費税等の減少額1億44百万円、法人税等の支払額16億62百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、10億34百万円（前年同期比1億36百万円減）であり、これは主に新規出店や竜王流通センター建設に伴う有形固定資産の取得による支出8億30百万円、自社利用のソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出1億87百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15億57百万円（前年同期比2億8百万円増）であり、これは主に配当金の支払額15億29百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ベシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
株式会社カインズ	埼玉県本庄市東富田88 - 2	1,973	9.65
吉田 佳世	東京都文京区	1,482	7.25
大嶽 恵	東京都文京区	1,482	7.25
ビービーエイチ フォー ファイデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	1,471	7.19
(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)		
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,137	5.56
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	群馬県高崎市高関町380	265	1.30
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	240	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	240	1.17
計	-	18,364	89.75

(注) 1. 株式会社カインズは、平成25年11月5日に埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号へ住所変更しております。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成25年4月3日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッ ツ州ボストン、サマー・スト リート245	1,512	7.39

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,400,600	204,006	-
単元未満株式	普通株式 2,404	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,006	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,700	-	58,700	0.29
計	-	58,700	-	58,700	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

##### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,116,262	22,385,261
売掛金	43,012	24,844
加盟店貸勘定	5,307,664	5,015,137
商品	3,863,925	4,445,770
貯蔵品	36,049	28,857
1年内回収予定の差入保証金	604,783	624,259
その他	461,504	544,376
貸倒引当金	1,466	1,205
流動資産合計	33,431,736	33,067,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,102,255	3,806,303
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	1,718,300	2,273,756
有形固定資産合計	6,786,852	9,046,356
無形固定資産	307,418	324,518
投資その他の資産		
差入保証金	5,408,429	5,418,397
その他	1,265,462	1,338,539
貸倒引当金	23,368	23,368
投資その他の資産合計	6,650,523	6,733,567
固定資産合計	13,744,794	16,104,443
資産合計	47,176,531	49,171,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,736,772	2,497,066
加盟店買掛金	897,655	985,371
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,716,153	1,691,543
役員賞与引当金	37,240	15,600
その他	1,992,060	3,301,022
流動負債合計	8,729,881	9,840,604
固定負債		
長期預り保証金	1,115,738	1,125,038
資産除去債務	592,606	800,346
その他	946,890	1,002,524
固定負債合計	2,655,234	2,927,909
負債合計	11,385,116	12,768,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	32,889,751	33,503,050
自己株式	64,476	64,476
株主資本合計	35,790,594	36,403,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	831
繰延ヘッジ損益	-	1,493
評価・換算差額等合計	820	661
純資産合計	35,791,414	36,403,231
負債純資産合計	47,176,531	49,171,745

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収入	5,377,323	5,814,966
売上高	<sup>1</sup> 15,872,562	<sup>1</sup> 16,073,152
営業総収入	21,249,886	21,888,118
売上原価	14,154,339	14,542,071
営業総利益	7,095,546	7,346,046
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 3,890,325	<sup>2</sup> 4,000,327
営業利益	3,205,220	3,345,719
営業外収益		
受取利息	161,057	168,301
仕入割引	91,028	97,619
その他	271,260	284,922
営業外収益合計	523,346	550,843
営業外費用		
支払利息	21,966	23,928
為替差損	107	33,776
その他	30	59
営業外費用合計	22,105	57,764
経常利益	3,706,461	3,838,798
特別損失		
減損損失	32,394	4,638
特別損失合計	32,394	4,638
税引前四半期純利益	3,674,067	3,834,160
法人税、住民税及び事業税	1,571,812	1,668,966
法人税等調整額	36,045	21,670
法人税等合計	1,607,858	1,690,637
四半期純利益	2,066,208	2,143,522

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,674,067	3,834,160
減価償却費	249,853	316,245
減損損失	32,394	4,638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,200	21,640
受取利息及び受取配当金	163,577	170,921
リース資産減損勘定の取崩額	8,271	8,271
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	2,833	292,527
たな卸資産の増減額(は増加)	10,029	574,653
仕入債務の増減額(は減少)	226,722	151,990
未払金の増減額(は減少)	122,544	39,981
未払消費税等の増減額(は減少)	82,288	144,056
未払費用の増減額(は減少)	29,619	19,305
預り保証金の増減額(は減少)	10,878	9,300
その他	53,540	39,727
小計	3,432,944	3,404,388
利息及び配当金の受取額	163,427	170,784
利息の支払額	22,369	23,944
法人税等の支払額	2,186,371	1,662,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,631	1,888,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	125,350	830,809
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の除却による支出	-	7,254
無形固定資産の取得による支出	552	187,365
長期前払費用の増減額(は増加)	8,860	17,022
差入保証金の差入による支出	315,824	317,464
差入保証金の回収による収入	278,083	288,021
その他	952	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171,551	1,034,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	316	-
配当金の支払額	1,325,762	1,529,404
リース債務の返済による支出	22,688	28,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,766	1,557,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	26,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,132,686	731,001
現金及び現金同等物の期首残高	19,260,752	23,116,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,128,065	22,385,261

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

これは、西日本エリアを網羅する中核物流拠点の建設を契機として、店舗や流通センターの設備を中心に使用状況を検討した結果、従来よりも建材の耐久性や設備・耐震性能の向上など、安定的に機能が維持されてきており、修繕費等の設備維持管理コストは每期ほぼ平準的に発生していることから、減価償却方法を定額法に変更することが、経済的実態をより適正に反映し、より合理的な期間損益計算を行うことができると判断したためであります。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
12,257,301千円	13,048,503千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	127,782千円	140,796千円
給料手当	529,040千円	540,350千円
運賃	433,057千円	467,699千円
地代家賃	619,108千円	570,436千円
業務委託料	598,382千円	582,803千円
減価償却費	249,853千円	316,245千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	20,128,065千円	22,385,261千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円	-千円
現金及び現金同等物	18,128,065千円	22,385,261千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,530,223	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	11,486,568	9,514,825	21,001,394	248,491	21,249,886	-	21,249,886
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,486,568	9,514,825	21,001,394	248,491	21,249,886	-	21,249,886
セグメント利益 又は損失( )	2,535,040	1,625,711	4,160,751	3,026	4,157,725	451,263	3,706,461

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 451,263千円は、各セグメントに配分していない  
全社費用 469,549千円及びその他の調整額18,286千円であります。全社費用は主に報告セ  
グメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	11,651,329	10,017,197	21,668,526	219,591	21,888,118	-	21,888,118
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,651,329	10,017,197	21,668,526	219,591	21,888,118	-	21,888,118
セグメント利益 又は損失( )	2,632,595	1,732,767	4,365,362	13,756	4,351,606	512,808	3,838,798

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 512,808千円は、各セグメントに配分していない  
全社費用 496,636千円及びその他の調整額 16,171千円であります。全社費用は主に報告  
セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	101円27銭	105円06銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	2,066,208	2,143,522
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	2,066,208	2,143,522
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	20,403,087	20,402,981

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。